

財政収支の見通し(～令和10年度)

【一般会計】

ポイント

- 財政運営の健全性を確保していくための方向性を明らかにするため、令和6年度当初予算をベースに令和10年度までの財政見通しを策定。
- 市税については、生産年齢人口の減少や、過去の変動率などを考慮して算出。
- 扶助費の増加が見込まれるため、財源不足額は増加する傾向。
- そのため、既存事業の抜本的な見直しなどの歳出抑制や歳入の見直しなどを徹底し財源不足額を可能な限り縮小していくものとする。

1. 歳入の見通し

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計(6～10)
市税	31,749	32,548	32,808	32,993	33,129	33,060	33,204	165,194
地方譲与税等	5,660	6,161	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490	32,450
地方交付税	3,525	4,343	5,090	5,183	5,320	5,615	5,768	26,976
国・県支出金	18,101	18,743	22,186	23,350	23,089	23,779	24,497	116,901
市債	5,550	3,656	3,256	6,654	4,516	3,792	3,800	22,018
その他	2,917	4,511	5,146	5,146	5,148	5,146	5,147	25,733
歳入合計	67,502	69,962	74,976	79,816	77,692	77,882	78,906	389,272

2. 歳出の見通し

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計(6～10)
義務的経費A+B+C	42,135	43,979	47,087	49,028	49,685	50,982	51,953	248,735
人件費A	12,968	13,881	14,255	14,204	14,090	14,207	14,050	70,806
扶助費B	22,496	23,479	26,393	28,384	29,374	30,408	31,488	146,047
公債費C	6,671	6,619	6,439	6,440	6,221	6,367	6,415	31,882
普通建設事業費	5,809	5,127	5,837	7,894	5,511	4,687	4,687	28,616
その他	21,686	24,354	25,956	26,728	26,630	27,218	27,683	134,215
歳出合計	69,630	73,460	78,880	83,650	81,826	82,887	84,323	411,566

3. 財源不足額

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計(6～10)
財源不足額	△ 2,128	△ 3,498	△ 3,904	△ 3,834	△ 4,134	△ 5,005	△ 5,417	△ 22,294

4. 留意事項

- 試算の前提や結果については、令和6年4月時点での見込みであり、今後の社会情勢、地方財政制度の変化などに対応するため、毎年度見直しを行う。
- 令和6年度における財源不足額は、財政調整基金等の取り崩しにより補填。

○歳入

市税	令和6年度予算額を基に、生産年齢人口の減少、評価替え等を加味し算出
地方譲与税等	令和6年度予算額と同額を見込む
地方交付税	令和6年度予算額を基に、財源不足額における普通交付税額の割合を加味し算出
国・県支出金	令和6年度予算額を基に、扶助費の伸び等を加味し算出
市債	令和6年度予算額を基に、建設事業債、臨時財政対策債を加味し算出
その他	令和6年度予算額と同額を見込む

○歳出

人件費	令和6年度予算額を基に、退職者・定員管理見込等に基づき算出
扶助費	令和6年度予算額を基に、伸び率等を加味し算出
公債費	令和5年度までの市債発行額及び令和6年度以降の市債発行見込額を基に算出
普通建設事業費	令和6年度以降に予定されている主要な普通建設事業を加味し算出
その他	令和6年度予算額を基に、上記以外の歳出について算出